

野村日本新鋭成長株ファンド

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2025年3月25日)

作成対象期間(2024年9月2日~2025年3月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2024年9月2日から2033年3月25日までです。
運用方針	<p>わが国の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)株式(以下「上場株式」といいます。)および金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等(以下「LPS」といいます。)の出資対象事業持分等(以下「持分」といいます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等(普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。以下「未上場株式」といいます。)に直接投資する場合があります。</p> <p>上場株式への投資にあたっては、新鋭成長企業※の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。上場株式のポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、上場株式のポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。</p> <p>※当ファンドにおいて「新鋭成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。</p> <p>LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資を行ないます。</p>
主な投資対象	上場株式およびLPSの持分を主要投資対象とします。なお、未上場株式に直接投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資事 業有 限責任 組合 組入 比率	純資 産額
		税 分 配	達 配 金 騰 落 中 率				
(設定日) 2024年9月2日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 47,701
1期(2025年3月25日)	9,569	0	△4.3	90.3	-	8.8	42,355

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

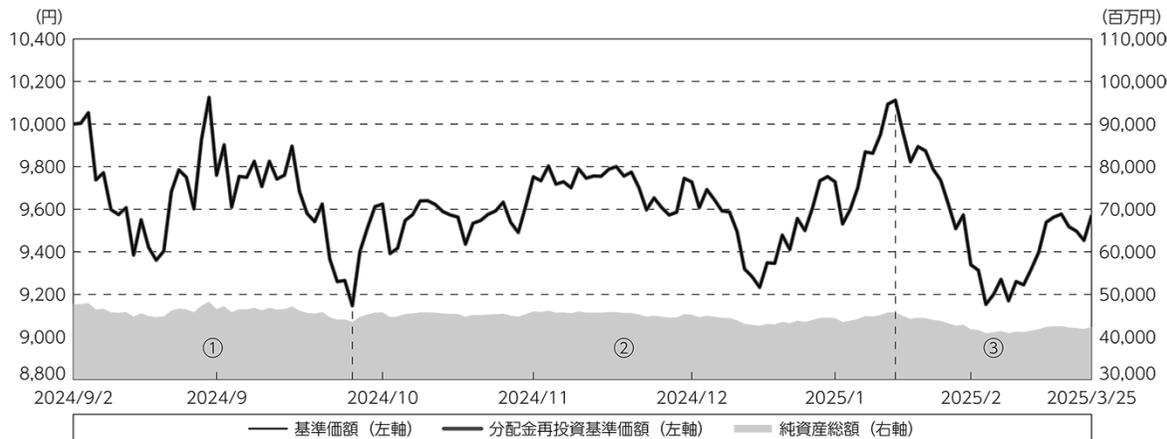
年 月 日	基準 額	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資事 業有 限責任 組合 組入 比率
		騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2024年9月2日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -
9月末	9,760	△2.4	90.6	-	7.7	
10月末	9,624	△3.8	91.4	-	7.7	
11月末	9,752	△2.5	91.9	-	7.7	
12月末	9,728	△2.7	91.2	-	7.8	
2025年1月末	9,729	△2.7	90.8	-	8.4	
2月末	9,339	△6.6	90.3	-	8.9	
(期 末) 2025年3月25日	9,569	△4.3	90.3	-	8.8	

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,569円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 4.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は4.3%の下落

基準価額は、設定時10,000円から期末9,569円に431円の値下がりとなりました。

①の局面 (設定時～2024年10月下旬)

(下落) 米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したこと

(下落) 国内では衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がり、政局不安が高まったこと

②の局面 (2024年10月下旬～2025年2月中旬)

(上昇) 衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや米国景気の底堅さが示されたこと

- (下落) 米大統領選を受けた円安・米ドル高進行や金利上昇から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと
- (下落) FOMC (米連邦公開市場委員会) において2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたこと
- (上昇) 国内企業の2024年10-12月期決算が良好な滑り出しとなったこと
- (上昇) 米国とロシアとの間でウクライナへの軍事侵攻の終結に向けた交渉が開始されたこと

③の局面 (2025年2月中旬～期末)

- (下落) 米長期金利の低下を受けて円高・米ドル安が進行したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化が懸念されたこと
- (上昇) ウクライナを巡る米国とロシアの間での会談によって地政学リスクが後退するとの見方が広がったこと

○投資環境

設定時においては、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したことや自民党総裁選での石破氏勝利の結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことなどから株式市場は下落しました。

その後も、日米の政局不安の高まりから軟調な展開となりましたが、財政拡張的な政策への期待が高まったことに加えて、日本企業の相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げなどから株式市場は上昇に転じました。

2025年に入り、トランプ新政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAI (人工知能) への大規模投資計画などが好感されて上昇する場面もありましたが、米長期金利の低下を受けて円高・米ドル安が進行したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化などから下落し、株式市場は一進一退の動きとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は90.3%としました。

・期中の主な動き

設定時は、KOKUSAI ELECTRIC、QPS研究所、デクセリアルズ、ソシオネクスト、住信SBIネット銀行、FOOD & LIFE COMPANIES、タイミー、JMDC、楽天銀行、メルカリ等の企業を中心に投資を行ないました。

期中の売買（2024年10月以降）では、トライアルホールディングス、インターメスティック、湖北工業、ソシオネクスト、SREホールディングス等を買付けました。

一方、住信SBIネット銀行、FOOD & LIFE COMPANIES、楽天銀行、カバー、フリー等を売却しました。

期末において保有している主な業種は情報・通信業、サービス業、電気機器、小売業、不動産業等、主な銘柄はタイミー、ソシオネクスト、トライアルホールディングス、QPS研究所、KOKUSAI ELECTRIC等です。

<期末において保有している主な銘柄>

①タイミー

『はたらく』を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる」をミッションとし、「働きたい時間」と「働いてほしい時間」を先着順でマッチングするスキマバイトサービスを提供しています。物流や飲食向けを中心に利用者が増加しています。既存顧客企業との取引増加や地方都市・他業種など新規領域への展開による業績成長に注目しています。

②ソシオネクスト

富士通・パナソニックの半導体が統合。「for better quality of experience」をブランドプロミスとし、独自の先端SoC（システムオンチップ）を必要とする顧客向けに最適な技術の組み合わせによるソリューションを提供しています。車載やデータセンターなど先端技術向けの商談増加による業績拡大に注目しています。

③トライアルホールディングス

「テクノロジーと、人の経験知で、世界のリアルコマースを変える。」をビジョンとして掲げています。リアル店舗の進化と店舗網の拡大に加えて、現場にフィットしたITノウハウなどのリテールDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用したオペレーション効率化などによる業績成長や大手スーパー「西友」買収による店舗展開や統合効果の実現などに注目しています。

・LPS組入比率

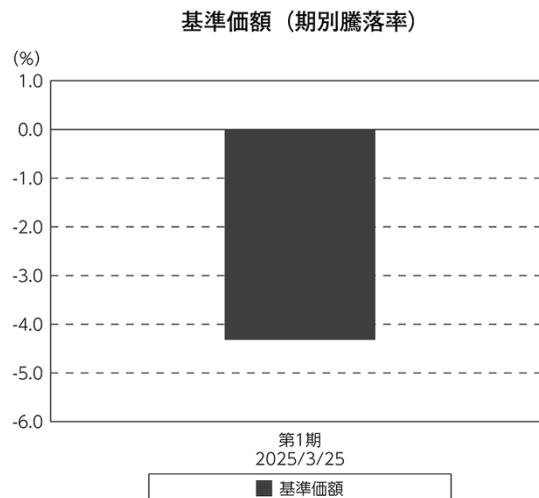
期中にジャフコSV6投資事業有限責任組合とジャフコSV7-B投資事業有限責任組合の持分への投資を行ない、期末は8.8%としました。

LPSとは未上場企業が発行する有価証券への投資を目的としてベンチャーキャピタルを中心に金融機関が組成する「投資事業組合」(Limited Partnership/リミテッドパートナーシップ)の一種であり、その略語です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2024年9月2日～ 2025年3月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドは第2期を迎えます。

上場株式への投資にあたっては、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる新鋭成長企業へ投資をしていく方針です。

LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリ売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資をしていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月 2 日～2025年 3 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.914	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.451)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.432)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.031)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.096	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.096)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.021	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.020)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	99	1.031	
期中の平均基準価額は、9,655円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

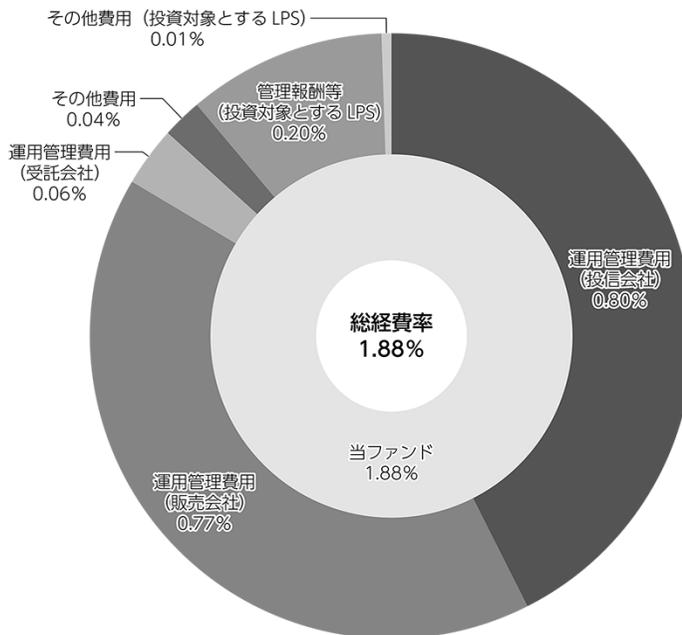
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 投資対象とするLPSの管理報酬やその他費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資対象とするLPSのその他費用には、各種税金や、投資対象の事務処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 投資対象とするLPSの管理報酬やその他費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※投資事業有限責任組合等をLPSと表記する場合があります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月2日～2025年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		29,343	65,064,200	10,514	24,926,210
		(1,109)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資事業有限責任組合（出資金）

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	ジャフコSV6投資事業有限責任組合	億口	千円	億口	千円
内		23	2,269,471	—	—
		()	(69,000)		
	ジャフコSV7-B投資事業有限責任組合	口		口	
		23	1,303,453	—	—
		()	(115,000)		

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年9月2日～2025年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	89,990,410千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,933,979千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月2日～2025年3月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 65,064	百万円 7,574	% 11.6	百万円 24,926	百万円 3,708	% 14.9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1,026

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	43,164千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,731千円
(B) / (A)	15.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2025年3月25日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
食料品 (3.6%)		
ライフドリンク カンパニー	143.6	230,908
やまみ	226.6	847,484
オカムラ食品工業	136	298,656
繊維製品 (0.9%)		
TENTIAL	144.6	362,223
化学 (6.6%)		
KHネオケム	295.5	769,482
I n e	188.9	319,618
デクセリアルズ	698	1,423,222
医薬品 (1.3%)		
タウンズ	953.3	495,716
非鉄金属 (0.6%)		
J X金属	229	214,115
機械 (4.3%)		
西部技研	518	894,586
木村工機	43.1	353,420
オプトラン	235.9	381,450
電気機器 (12.0%)		
湖北工業	452.1	971,562
KOKUSAI ELECTRIC	584	1,594,320
ソシオネクスト	993	2,024,230
その他製品 (0.4%)		
ブシロード	45	25,740
ローランド	32.7	127,039
電気・ガス業 (0.3%)		
メタウォーター	66	131,538
情報・通信業 (26.3%)		
VRAIN Solution	51	106,284
ソラコム	308.6	283,603
カウリス	152.8	153,105
ダイナミックマッププラットフォーム	75.8	90,960
マークラインズ	103.8	255,867
ラクス	128.7	262,548
PKSHA Technology	183.7	574,981

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
マナーフォワード	42.8	178,732
GMOフィナンシャルゲート	67.8	346,458
ビジョナル	147.7	1,151,026
メルカリ	10	26,230
ボードルア	9	45,180
HENNGE	46.5	67,750
JMDC	389.2	1,078,862
ドリーム・アーツ	62	162,006
ANYCOLOR	392.5	1,338,425
カバー	31.3	85,386
Arent	152.1	833,508
ABEJA	153.9	355,662
エコナビスタ	117.3	256,065
くすりの窓口	103.3	196,683
QPS研究所	1,712.9	1,603,274
ビジョン	508.2	613,397
卸売業 (0.8%)		
ジーデップ・アドバンス	158.6	324,812
小売業 (11.3%)		
トライアルホールディングス	770.8	1,826,025
I N G S	76	166,440
インターメスティック	595	1,053,150
JMホールディングス	37.3	89,631
ベガコーポレーション	211.3	178,971
Japan Eyewear Holding	229.1	560,149
yutori	199.2	436,646
ギフトホールディングス	2	5,746
銀行業 (1.1%)		
楽天銀行	12.3	81,573
住信SBIネット銀行	79.2	338,976
証券・商品先物取引業 (0.6%)		
インテグラル	71.5	214,857
その他金融業 (0.3%)		
プレミアグループ	58.7	126,028

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
不動産業 (8.4%)		
SREホールディングス	341.3	1,042,671
ケイアイスター不動産	68.7	323,920
ロードスターキャピタル	268.9	697,795
アズーム	74.3	494,838
カチタス	324.8	657,070
サービス業 (21.2%)		
マテリアルグループ	230.6	171,335
アストロスケールホールディングス	325.2	247,152
WOLVES HAND	216.7	157,324
フィットイージー	448.9	672,452
タイミー	1,426.7	2,558,073
日水コン	237.8	529,342
S c h o o	42	66,780
グローピング	241.9	513,311
アドベンチャー	72.4	255,934

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
KeepEr 技研	133.7	542,153
エラン	678.7	502,238
インソース	344.5	284,557
ジャパンエレベーターサービスホールディン	68.4	186,321
ベルトラ	314.7	91,892
コプロ・ホールディングス	154.8	261,302
Macbee Planet	130	372,710
LITALICO	163	180,604
ナレルグループ	79.6	193,826
GENDA	33	89,661
大栄環境	81.1	238,271
合 計	株数・金額 19,938	38,265,859
	銘柄数<比率>	79 <90.3%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。

投資事業有限責任組合（出資金）

銘柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
ジャフコSV6投資事業有限責任組合	億口 23	千円 2,361,453	% 5.6
ジャフコSV7-B投資事業有限責任組合	口 23	1,353,281	3.2

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 38,265,859	% 89.1
投資事業有限責任組合（出資金）	3,714,735	8.6
コール・ローン等、その他	973,589	2.3
投資信託財産総額	42,954,183	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2024年9月2日から2025年3月10日までの間で投資事業有限責任組合（LPS）への出資2件でした。これらの投資事業有限責任組合（LPS）への出資について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、銘柄、シリーズ、数量、約定価格その他の当該投資事業有限責任組合（LPS）への出資の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	42,954,183,757	
コール・ローン等	676,598,572	
株式(評価額)	38,265,859,200	
投資事業有限責任組合(出資金)(評価額)	3,714,735,267	
未収入金	221,399,233	
未収配当金	75,582,440	
未収利息	9,045	
(B) 負債	598,569,450	
未払金	139,475,695	
未払解約金	50,938,382	
未払信託報酬	407,329,769	
その他未払費用	825,604	
(C) 純資産総額(A-B)	42,355,614,307	
元本	44,263,513,579	
次期繰越損益金	△ 1,907,899,272	
(D) 受益権総口数	44,263,513,579口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,569円	

(注) 期首元本額は47,701,908,424円、期中追加設定元本額は9,260,408円、期中一部解約元本額は3,447,655,253円、1口当たり純資産額は0.9569円です。

(注) 投資対象とする投資事業有限責任組合等(以下「LPS」といいます。)が保有する未上場株式は、財務諸表の作成にあたり適用される会計基準において原則取得原価をもって評価することとされていますが、基準価額を算出する際に適用される投資信託協会の規則においては公正価値測定における時価で評価することとされており、従って当ファンドに組入れられている投資対象とするLPSが保有する未上場株式について、基準価額の算定において用いられている評価額と、有価証券報告書「第3ファンドの経理状況」における財務諸表上の評価額とは異なっております。

(注) 分配金の計算過程(2024年9月2日～2025年3月25日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年9月2日～ 2025年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	0円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○損益の状況 (2024年9月2日～2025年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	269,633,208	
受取配当金	267,312,638	
受取利息	2,317,206	
その他収益金	3,364	
(B) 有価証券売買損益	△1,760,325,963	
売買益	5,076,111,116	
売買損	△6,836,437,079	
(C) 信託報酬等	△ 416,955,373	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,907,648,128	
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△ 251,144	
(F) 計(D+E)	△1,907,899,272	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△1,907,899,272	
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△ 251,144	
繰越損益金	△1,907,648,128	

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。